

■ 貝塚駅周辺土地区画整理事業 事業計画（案）の概要

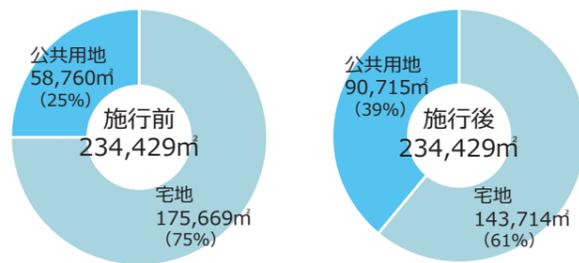
① 事業概要

施行者 : 福岡市
 施行地区面積 : 約23.4ha
 事業施行期間 : 事業計画の決定の公告の日 ~ 令和11年3月31日（清算期間を除く）
 総事業費 : 49億円
 減歩率 : 31.74%（公共保留地合算減歩率）
 保留地の予定地積 : 23,810㎡

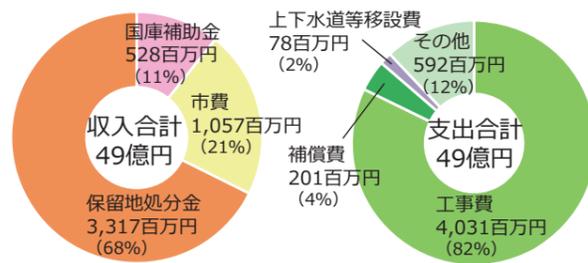
② 事業の目的

九州大学箱崎キャンパス跡地は都心部に近く、市街地内の貴重な大規模活用可能地として、本市基本計画や都市計画マスタープランにおいて、「機能を充実・転換する地区」に位置づけられており、新たな都市機能の導入により土地利用転換を図ることとしている。
 貝塚駅周辺地区の計画的な土地利用転換に必要な都市基盤の整備改善を行うことにより、貝塚駅周辺の脆弱な都市基盤の課題解消と合わせて、交通結節機能の強化を図るとともに、高質で良好な市街地整備を図ることを目的とする。

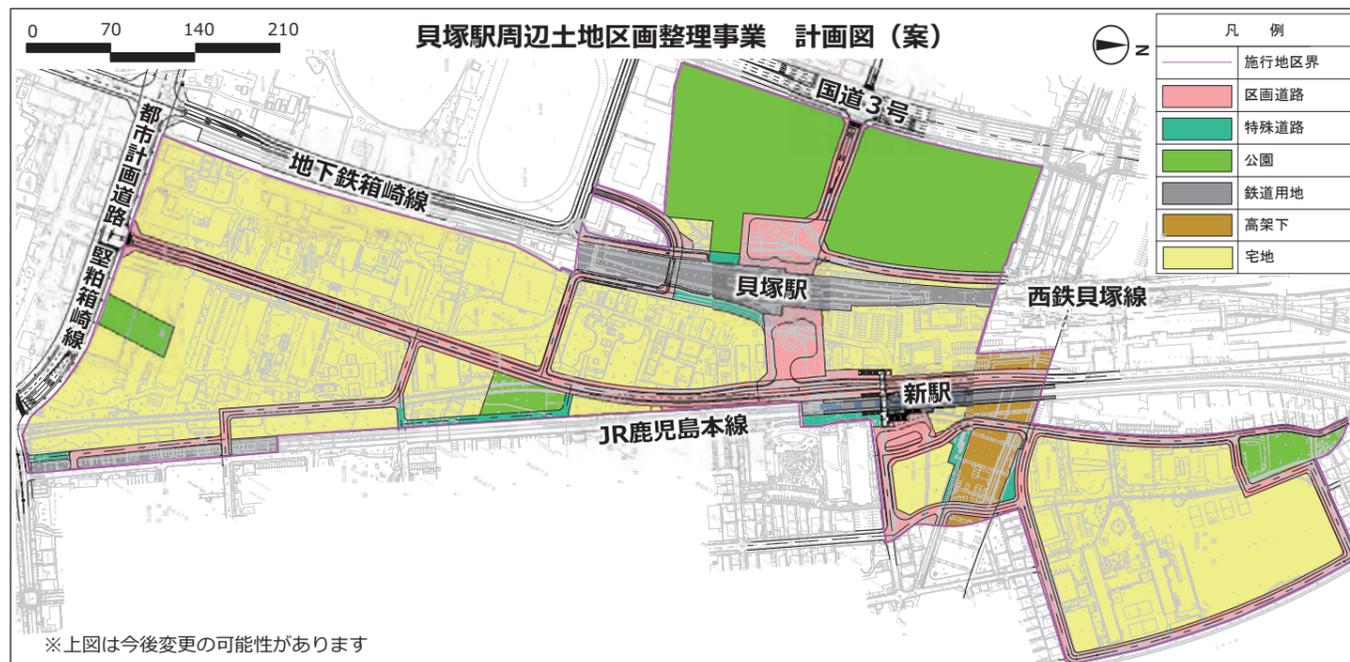
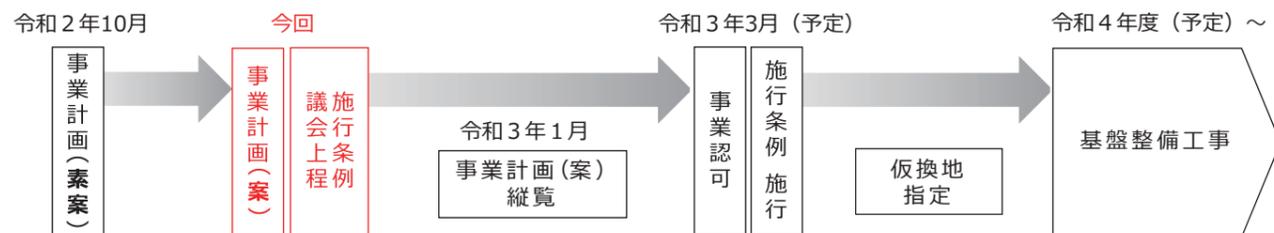
③ 整理施行前後の地積



④ 土地区画整理事業の資金計画



【参考】土地区画整理事業の手続き



F's Report

— vol.4 —
2021(令和3)年2月

地域の声を市政に!

自民党 **新**福岡

福岡市議会議員 **東区**



ふじの哲司

ご挨拶

拝啓 梅花の候、皆様方におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、令和2年決算特別委員会で質問をいたしましたので、その内容の抜粋と、12月議会にて貝塚駅周辺土地区画整理事業計画案が示されましたので、合わせてご報告致します。

九大箱崎キャンパス跡地利用関連についてですが、JR新駅が貝塚にできるという明るいニュースがあった一方、令和2年度中に土地利用事業者募集が開始される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響等を踏まえて、半年間程度延期となりました。

引き続きこの課題に取り組んで参りますので、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

敬具

藤野 哲司



令和3年度の予算要望書を高島市長に提出しました。

- 略歴
- 昭和56年 東区箱崎に生まれる
 - 平成6年 福岡市立箱崎小学校卒業
 - 平成9年 福岡市立箱崎中学校卒業
 - 平成12年 福岡県立光陵高等学校卒業
 - 平成16年 福岡大学法学部経営法学科卒業
 - 平成16年 日栄通信工業株式会社入社
 - 平成25年 福岡県議会議員東区 長裕海 秘書
 - 平成31年 福岡市議会議員選挙 初当選

- 役職
- 福祉都市委員会 委員
 - 都市問題等調査特別委員会 運営理事
 - 九州大学移転・跡地利用対策協議会 副会長
 - 福岡市都市計画審議会 委員
 - 福岡市建築審査会 委員
 - 福岡市開発審査会 委員
 - 東消防団箱崎分団 分団員
 - 箱崎まちづくり委員会 委員
 - 箱崎交通安全推進委員会 理事
 - 一般社団法人福岡青年会議所 会員

ふじの哲司市政相談所

〒812-0053 福岡市東区箱崎2-16-48

TEL 092-643-5200 FAX 092-643-5300

<https://fujino-tetsushi.jp/> tetsushi.fujino@gmail.com



議 会 報 告

令和2年決算特別委員会 総会質疑

(一部抜粋)

安全・安心な市民生活を支える 水道事業の推進について

Q 本市の配水管の総延長、令和元年度の配水管更新に係る整備事業費の決算額、ならびに、建設改良費に占める配水管整備事業費の割合について尋ねる。

A 福岡市内に敷設された配水管の総延長につきましては、令和元年度末で4,034km。令和元年度の配水管整備事業の決算額は、約87億14万円で、建設改良費に占める割合は約7割。

Q 配水管の更新の計画について尋ねる。

A 配水管の実質的な対応年数を40年～120年程度と見込み、この実質的な対応年数以内に更新していくものである。配水管の更新計画については、更新延長を年間40km～45kmにペースアップしており健全な状態で配水管を維持することが可能となっている。

Q 配水管における耐震化の取組み状況について尋ねる。

A 配水管の耐震化につきましては、市内全域において配水管の新設や更新の際に地震の揺れに強い耐震管を使用し、順次耐震性の向上を図っている。

Q 本市の水道施設における、大規模停電対策の取組み状況について尋ねる。

A 全ての浄水場・取水場及び緊急時給水拠点となっている配水池には、非常用発電装置を設置しており、長時間の停電においても継続して運用が可能となっている。

要望 安全な水は人々の生命、健康の維持に欠かせないものであり、水がなければ生活できない。ひとたび、断水となれば人々の生活に大変な負担と不安を強いることになる。このため、たとえ災害が発生した場合においても、安全な水を市民のもとに届

けられるよう、水道施設の耐震化などを計画的に行うほか、施設が被害を受けた場合も想定したうえで、市民生活への影響を最小限にとどめられるよう、平時から備えに万全を期しておくことを、改めて強く求めておく。

発達障がい児・者の支援について

Q 本市の「発達障がい者支援センター」では、どのような支援を行っているのか尋ねる。

A 相談支援をはじめ、発達障がいへの理解を深める為の普及啓発。研修等を通じて各支援施設や事業所等の職員の支援能力向上を図る支援者養成。家族養育上の助言を行う保護者支援を実施している。

Q ライフステージ初期の乳幼児の支援を行う「療育センター」、「心身障がい福祉センター」での過去3年間の新規受診児数、また、そのうち発達障がいと診断された人数を尋ねる。

A 平成29年度1,417人うち発達障がいと診断された人は908人、平成30年度1,518人うち発達障がいと診断された人は1,000人、令和元年度1,614人うち発達障がいと診断された人は1,016人。

Q 発達障がい者をはじめ障がいの者の就労について、「障がい者就労支援センター」では、どのような支援を行っているのか尋ねる。

A 「障がい者就労支援センター」につきましては、発達障がい者をはじめ障がいの者の民間企業等への就労や職場定着を促進する為、障がい者本人やその家族等への支援や障がいの者の就労の訓練を行っている就労移行支援事業所への支援、また、民間企業への啓発・助言等の取組みを行っている。

Q 障がい者本人やその家族に対して、どのような支援を行っているのか尋ねる。

A 就労に関する相談・助言を行うと共に、ジョブコーチによる採用面接時の企業への同行訪問や、採用後は上司や同僚との人間関係構築に向けた支援により、職場定着を図るなど個々のニーズに応じた取組みを行っている。

Q 「障がい者就労支援センター」では、民間企業に対して、具体的にどのような啓発・助言を行っているのか尋ねる。

A 企業訪問や企業セミナーにおいて障がい者を雇用する際に配慮すべき点や企業における障がい者雇用の事例を紹介する等の啓発を行っている。またサポートデスクを開設し、現在障がい者を雇用している企業や今後雇用を予定されている企業等に対して社員の理解を得るため、相談・助言を行っている。

Q 「発達障がい者支援センター」と「障がい者就労支援センター」を集約した施設の整備によって、今後、発達障がい者の支援をどのように充実させていくのか尋ねる。

A 発達障がい者への支援につきましては、「発達障がい者支援センター」、「障がい者就労支援センター」を集約し、一体的な設備を整備することにより、発達障がいの相談や研修、職業評価に十分な居室の確保など、増加し複雑化する発達障がい者のニーズに応えられる相談支援を拡充すると共に、両センターの連携を強化し、相談支援の円滑な引継ぎにより個々の特性を踏まえたきめ細やかな就労支援を行うなど発達障がい者の乳幼児期から成人期までの一貫した支援態勢・機能の強化・充実を図る。

要望 発達障がいの支援は、今まで以上に関係機関との連携を図り、乳幼児期や学齢期の相談から、成人期の就労支援まで一貫した支援体制の充実を図ることが重要であると考え。これからも、誰一人として取り残さない支援を行うことで、みんながやさしい、みんなにやさしい「ユニバーサル都市・福岡」の実現に向け、障がいの有無に関わらず、すべての人にとって暮らしやすい街の実現に向け、しっかり取り組んでいこう要望する。

九大箱崎キャンパス跡地利用を契機とした 箱崎の活性化について

Q 箱崎キャンパス跡地まちづくりに関する検討において、令和元年度の事業内容と決算額について尋ねる。

A 令和元年度の事業内容と決算額については、まず、都市計画道路堅粕箱崎線などの整備を進めているが、それに対する整備費・負担額が3億5,160万9千円。また、土地区画整理事業などにかかる調査測量や土地利用計画の検討、福岡スマートイーストに対する取組みなどを行っているが、その決算額が1億7,674万4千円である。

JR新駅については、先日の新聞報道にも出たが、令和元年10月に地元の4校区協議会から新駅設置の要望書が市とJR九州に提出されており、JR九州を中心に整備する方向で検討しているとのことである。JR新駅の実現は地元の方々の強い思いであり、JR新駅が設置されることで地域の利便性が高まり、箱崎キャンパス跡地の利用価値も大きく向上すると考える。



Q JR新駅設置に向けて、現在どのような取組みが行われているのか、現在の検討状況を尋ねる。

A 令和元年10月に九大跡地利用4校区協議会から新駅設置等の要望を受けまして、その実現に向けて行ってきたところであり、JR九州、九州大学、UR都市機構、福岡市の4者で協議をし、新駅はJR九州を中心に新駅を整備する方向で検討調整がなされているところである。

「本当に住みやすい街ランキング2019in福岡」によると、箱崎は、9位にランクインした。また、コロナ禍の中でも新規の飲食店出店もみうけられ、経済センサス基礎調査における箱崎地区の事業所数をみても、平成26年の362事業所から、平成28年には、372事業所と増加している。また、過去五年間の人口推移をみても、平成28年6月の13,691人であった人口が、令和2年6月には、15,148人となり、むしろ増加傾向にある。

地域においても、昨年の消費増税に伴う、プレミアム商品券事業に引き続き、今年度もコロナ禍で痛んだ地域経済回復のためのプレミアム商品券事業に、地元商店街が一つになって取り組んでいる。

九州大学は箱崎キャンパスから移転されたが、地元の方々は今後を見据えて、夢と希望を抱いている。私は、むしろ、この契機をチャンスととらえ更なる発展も願うものである。

地元が望むJR新駅が起爆剤となり、広域からより幅広い人々が集まることによって、街に新たな賑わいが生まれるとともに、地元商店街など地域の経済活動も活性化され、箱崎ひいては福岡市の発展にもつながるものと考え。

Q JR新駅の設置をぜひ実現してもらいたいと考えているが、最後に市長の意気込みを伺う。

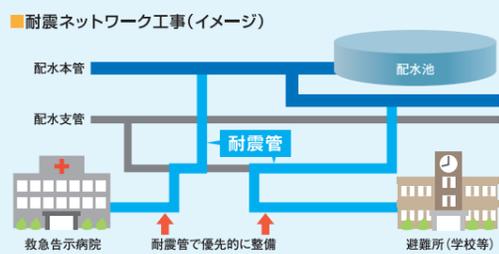
A 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりに関して、九州大学が100年存在した地としてのブランドと、また広大な敷地や交通といった強みを生かし、リノベーションを生み出す新たな拠点を創出すると共に、高質で快適なライフスタイルや都市空間作りに向けた取組みを進めているところである。

九大跡地利用4校区協議会からご要望頂いたJR新駅の設置であるが、藤野議員が言われる通り地域にお住まいの皆様への利便性の向上や、また地域経済の活性化を図っていく上で意義あるものであり、跡地のまちづくりについて多様な都市機能を誘導していく上でも重要な役割を果たしていくものと考えている。

福岡市といたしましても、新駅設置が実現するよう引き続きJR九州等と協議を進めると共に、精神的なまちづくり福岡スマートイーストの実現に向けて地域をはじめ、九州大学等の関係先と連携をしながら未来に誇れるまちづくりにしっかりと取り組む。

耐震ネットワーク工事を推進しています

地震発生時においてもライフラインとしての機能が維持できるよう、水道施設の耐震化を計画的に進めています。特に、「福岡市地域防災計画」において指定された避難所や救急告示病院などは重要な拠点となりますので、震災時においても水道水を届けられるよう、これらの施設につながる給水ルート（配水管）を地震の揺れに強い「耐震管」で優先的に整備する「耐震ネットワーク工事」を推進しています。



「耐震管」とは



縮んだ状態の耐震管(模型)



伸びた状態の耐震管(模型)

管の継ぎ目が伸び縮みする構造となっており、地震の揺れに対しても柔軟に対応することができます。



耐震管の吊上げ実験の様子
写真提供：一般社団法人日本ダクトル製管協会

【整備推進課】 電話092-483-3145 ファクス092-483-3240 メール seibi.WB@city.fukuoka.lg.jp